

「2024キャンペーン」の3本柱

- 1 原子力空母問題を市民に知らせる「意見広告」の掲載(地域情報誌・タウンニュース)
- 2 市内6ヶ所で、市危機管理課による原子力空母の防災問題の説明会と意見交換会の開催
- 3 原子力空母配備3000人市民アンケート(駅頭対面・Googleフォーム・調査会社)

これからの取り組み

- 1 キャンペーンでの広がりをもとに、さらに対話による活動を継続します。
- 2 私たちの生活圏のすぐそばに原子炉があることを、広く周りの人々へ伝えていきます。
- 3 若年層へ正しい情報をわかりやすく伝え、意見交換を行います。小中学校授業でのカリキュラム化を求めます。
- 4 米海軍と日本政府に対し、原子炉の情報公開と安全対策の強化、原子力艦の原子炉災害対策マニュアルの改定を求めます。
- 5 横須賀市へも、米海軍と日本政府へ、上記の働きかけを要求し、原子力艦の存在や防災対策の周知を求めていきます。
- 6 いっしょに考えていきませんか。



2024.11.22、ジョージ・ワシントン横須賀再配備

米海軍横須賀基地への原子力空母配備

2008年 9月 ジョージ・ワシントン配備

2015年10月 ロナルド・レーガン配備

2024年11月 ジョージ・ワシントン再配備

このまま
ずっと
原子力空母の
いるまちで
いいですか？



「原子力空母母港化の是非を問う
住民投票を成功させる会」について

- ・2006年、住民の安全性に影響を及ぼす原子力空母の母港化は、市民の声を聞いた上で判断すべきとして、横須賀市に対し住民投票条例の実施を求めするために発足しました。
- ・2度に渡り、住民投票条例直接請求運動を行い署名を提出するも、市議会にて否決。
- ・2008年9月原子力空母入港後も、継続して市・県・国・米海軍に対し、母港化の是非と安全性について問い続けています。

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

〒238-0008 横須賀市大滝町1-26 清水ビル3階
横須賀市民法律事務所 TEL:046-827-2713

原子力空母配備を問う 3,000人市民アンケート 結果報告

2024.12.5

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会



大きな問題は
一度も市民の意見が
聞かれないまま
原子力空母の配備が
続いている、
ということですよ。
そこで今、あらためて
市民の皆さんの声を
聴きました。

2024市民アンケート 集計と分析

①横須賀に原子力空母が配備されていることを知っていますか。

知っていた70.9%

知らなかった
29.1%

- 配備から16年が経過し、市民の7割が原子力空母配備を認知している。
- 年代別にみると、10代の78.2%は配備を「知らなかった」と回答。

②原子力空母に関する米軍・日米政府・横須賀市の安全対策をどう思いますか。

十分
16.9%

不十分
34.3%

わからない
48.8%

- 安全対策を「十分」と回答した人は16.9%、約半数は「わからない」。
- 「不十分」と「わからない」を合わせると8割を超え、市民への情報提供不足が露呈している。

③横須賀に原子力空母が配備されていることについて、どう思いますか。

賛成
23.8%

反対
30.1%

どちらともいえない
46.1%

- 配備「賛成」より「反対」がやや上回っており、46.1%は「どちらともいえない」と回答。
- 男性：賛成34.0%、反対24.9%、女性：賛成9.5%、反対38.8%。
- 国家安全保障の問題、経済・雇用問題など基地と共に長年暮らしてきた横須賀市民ならではの、賛否を超えた思いが反映されている。

回答者数：4,230名 ご意見記入者数：1184名

回答場所：駅・街頭41%、ネット39%、他20%

* 市内在住者のみ抽出、市統計値に基づく性別・年齢別のウェイトバック方式にて補正

記入意見の抜粋

● 基地があることが心配。関心を持ってニュースを見ている。(70代女性) / ● よくわからない。詳しく教えてほしい。(30代女性) / ● そもそも横須賀に原子力空母が配備されていることをどのくらいの国民が知っているのかわからない。自分はこのアンケートで初めて知った。もっと公にして国民の意見をしっかり聞き入れるべきだ。(40代男性) / ● 米軍基地は防衛政策上、必要な配備であると考えている。原子力空母についても日本の防衛のため容認すべきであるし、市民に危険性などの不利益になることはないと感じている。(50代女性) / ● 原子力空母の賛否を考える前に安全に管理できるかが課題だと感じます。(40代男性) / ● 最近の世界情勢が不安定なので空母の安全が担保されれば賛成です。(20代男性) / ● 横須賀市の経済効果に大いに寄与している。(30代女性) / ● 抑止力として海自+αとして重要であり海上防衛上最も必要な艦であると認識している。(70代男性) / ● 東京湾内という人口密集地での原子力空母事故による放射能漏れ、一次冷却水の大量放出など核事故への不安があり、反対です。(40代男性) / ● 横須賀市民に説明する場を設けて欲しい。それから賛否を判断したい。(50代女性) / ● 何も知らなかった。調べてみる。(10代男性)

タウンニュース・横須賀・三浦版、2024.8.30

原子力空母配備 賛否「どちらとも」が46%

市民団体が調査報告

米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母が今年中に交代することに関して、「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」は8月24日、配備の是非を問うアンケート調査の結果を報告する集会を横須賀市総合福祉会館で開いた。賛否については「どちらともいえない」が46.1%で最も多く、賛成は23.8%、反対は30.1%だった。

アンケートは今年4月から6月の間に街頭インタビューやヒアリングや調査会社などを利用して実施。内容は①横須賀に原子力空母が配備されていることについてどう思うか②米軍・日米政府・横須賀市の安全対策は十分か③横須賀への配備についてどう思うか④3項目を問うものについて、合計4230人中うち横須賀市民3614人が回答した。

「判断材料が不足」配備の賛否について問う④では、半数近くが「どちらともいえない」と回答。これに対し同会共同代表の呉東正彦弁護士はその中の「判断材料が不十分」とする意見に着目した。米国内の造船所では放射能漏れなどの事故が発生している一方で、日本国内でのトラブルは情報が公開されずラックボックス化していることを踏まえ、「市民に危険性が周知されにくい構造となっている」と分析した。

また、①では10代の78.2%が「知らなかった」と回答（全体では29.1%）。呉東氏は「原子力空母に関する市の防災対策や教育も限定的で、むしろ観光資源化しようとする政策が安全上の問題を無視化させているのではないか」と市役所に疑問を投げかける。横須賀に初めて配備された2008年頃は住民投票直接請求運動に当時の市長や議会も関わらず、社会問題として議論されていたが、配備から16年が経ったことで、「母港化が既成事実化しているのでは」といふ記述も見られた。

呉東氏は「身近な場所に原子力空母があるという点、特に若い世代は知っていても、考えてもいなかった」と今後の方針を示した。